

第5期末(2024年7月17日)	
基準価額	12,299円
純資産総額	167百万円
第5期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ヒューマン・ ファンド

追加型投信/内外/株式

第5期(決算日2024年7月17日)

作成対象期間：2024年1月18日～2024年7月17日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。当ファンドは、主に世界のヒューマン関連企業の株式に投資することにより信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：11,118円

期末：12,299円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑ 実質的に組入れているリクルートホールディングス(日本、商業・専門サービス)やネットフリックス(米国、メディア・娯楽)などの株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年1月18日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	69 円	0.583 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.164)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.410)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	33	0.279	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(29)	(0.251)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	102	0.862	
期中の平均基準価額は、11,753円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

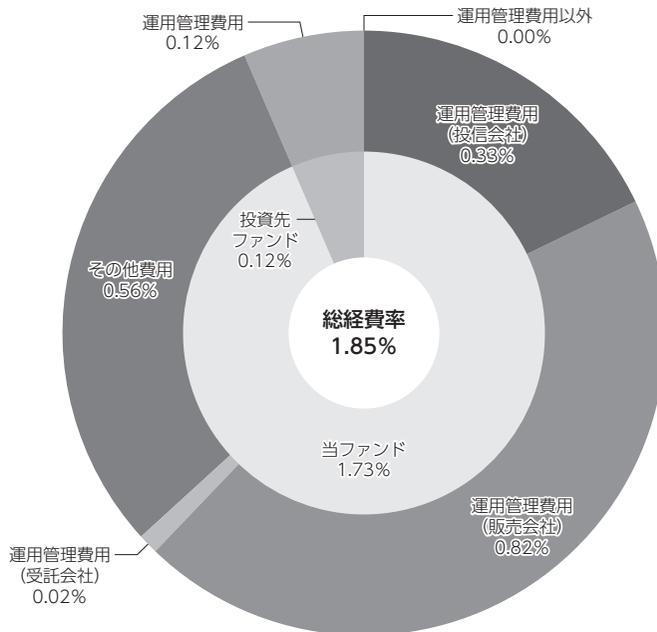
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年7月17日～2024年7月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2022年1月18日です。

	2022年1月18日 設定日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,492	10,147	12,299
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	35	410
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.1	7.3	25.5
純資産総額 (百万円)	0.1	541	482	167

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年7月19日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、期初の2024年1月は、中国の景気刺激策や欧米企業の良好な決算などを受けて1月後半にかけ上昇しました。その後も、米国および欧州の中央銀行による利下げ期待に加え、米国の経済指標の堅調さや欧州の景況感の改善、半導体関連企業など主要企業の良好な決算、先進国の株価の過去最高値更新などを背景に、世界の株式市場も大幅に上昇しました。4月には、米国の消費者物価指数が市場の予想を上回ったことから米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ見通しが後退、それに伴う米国長期金利の上昇や、中東での戦闘激化、原油高も重しとなり4月末まで下落しましたが、5月前半、米国雇用統計やインフレ圧力の鈍化などを受けてFRBの早期利下げ見通しが高まったほか、欧州中央銀行（ECB）の利下げ転換観測などから上昇基調となりました。5月後半から6月半ばごろまでは米国経済の減速の兆候や、フランスなど欧州の政治情勢の不透明さへの警戒感などを背景に軟調に推移したものの、期末にかけては、半導体・AI（人工知能）の利用拡大や景気回復への期待の高まりを受け世界の株式市場は堅調に推移しました。
- 為替市場では、期初の2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標や根強いインフレ圧力などを背景に、FRBの早期利下げ観測が後退したことから円安・米ドル高傾向となりました。2月後半から3月中旬にかけては、米国の景気減速への懸念やFRBの利下げ姿勢の不透明感、日本銀行がマイナス金利政策を解除するとの観測などから円高・米ドル安の動きとなりましたが、日本銀行のマイナス金利政策解除後も緩和的な環境が続くとの見方を背景に4月末にかけて円安・米ドル高が継続しました。5月に入ると、FRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時円高・米ドル安に大きく振れる展開となりました。その後、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景としたFRBによる利下げへの期待感から円安・米ドル高が継続しました。6月初旬には軟調な経済指標の発表を受け、米長期金利の低下に伴い、日米金利差の縮小が意識され円高・米ドル安に振れる局面があったものの、日本銀行が国債買入れ減額の具体策の決定を先延ばしし、利上げ観測が後退したことなどを受け、6月後半ごろまで円安・米ドル高が進みました。期末にかけては、日本の為替介入への警戒感から為替相場はもみ合いで推移しました。期を通じては円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

指定投資信託証券	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ・ヒューマン	99.5%	99.5%	+14.4%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.2%	0.1%	-0.0%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテ・ヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	71.3%
英国	10.5%
オランダ	8.3%
日本	5.9%
フランス	2.3%
アイルランド	1.2%

◇組入上位10業種

【期末】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	22.3%
消費者サービス	19.8%
ヘルスケア機器・サービス	15.7%
メディア・娯楽	15.5%
ソフトウェア・サービス	11.6%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	7.2%
医薬品・バイオテクノロジー	5.1%
金融サービス	2.3%
—	—
—	—

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	5.2%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	5.2%
レレックス	英国	専門サービス	5.1%
ゾエティス	米国	医薬品	5.1%
ウェルタワ	米国	ヘルスケア不動産投資信託	5.1%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	5.1%
インテュイット	米国	ソフトウェア	5.1%
ネットフリックス	米国	娯楽	4.6%
ヴォルタース・クルワー	オランダ	専門サービス	4.4%
エレバンス・ヘルス	米国	ヘルスケア・サービス	4.4%

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2024年1月18日～ 2024年7月17日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.992%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,525

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の世界経済は高金利の環境下でありながらも米国を中心に底堅く推移しています。雇用環境が安定し、個人消費も順調な推移が見込まれることは、人々の自己実現や個人としての充実感を得るために必要不可欠なサービスを提供するヒューマン関連サービス企業の業績や株価にはプラスの影響が期待できます。中長期的な視点からみても、ヒューマン関連サービス企業は、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド（長期的に持続するトレンド）の中で、人々のニーズを捉えた様々な、そして新しい価値あるサービスを提供することで、人々が充実した生活を送ることを支援する企業であり、高い成長力が期待できるとの見方には変わりありません。また、ヒューマン関連サービス企業への投資を通じて、社会にポジティブな影響を与え、持続可能な社会に貢献することも可能であると考えます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。主要投資先ファンドの運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野（「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」）の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。足元では業績やキャッシュ・フローの先行きに不透明要素が少なく、財務レバレッジの低い企業を選好していきます。

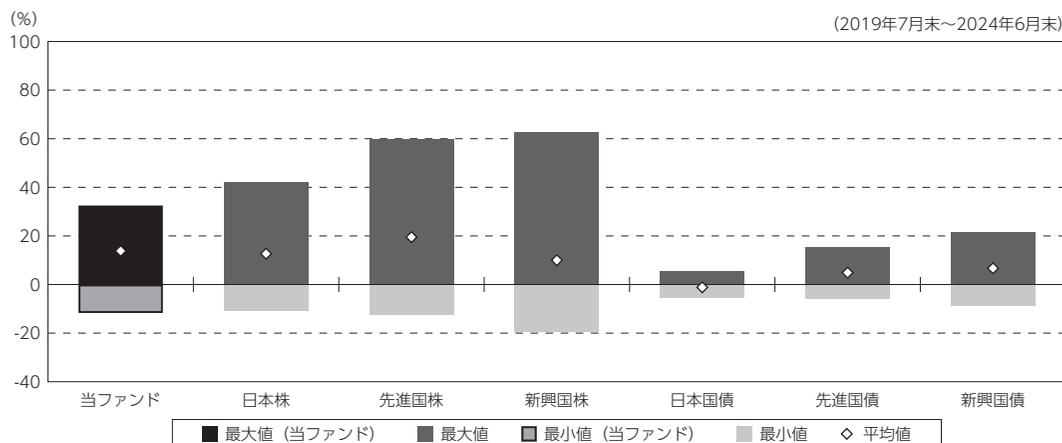
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2032年1月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.7	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.8	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2023年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年7月17日現在)

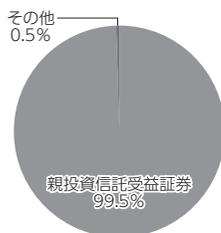
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

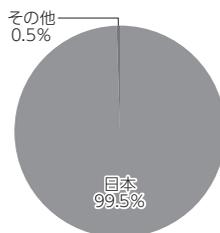
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

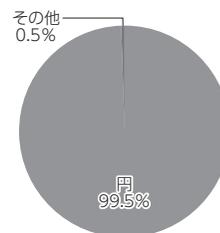
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

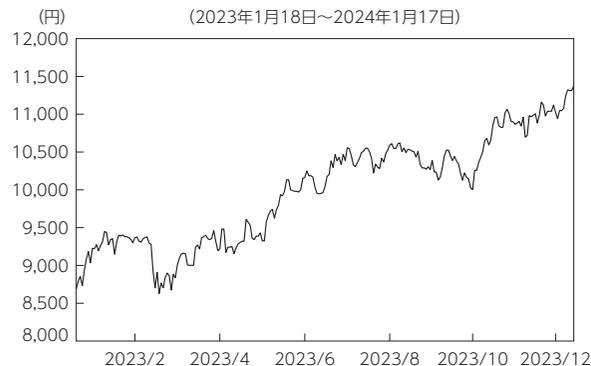
項 目	第5期末
	2024年7月17日
純 資 産 総 額	167,259,646円
受 益 権 総 口 数	135,993,301口
1万口当たり基準価額	12,299円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,127,857円、同解約元本額は161,131,128円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年1月18日～2024年1月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	49 (49)	0.491 (0.491)
合 計	49	0.491

期中の平均基準価額は、9,977円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

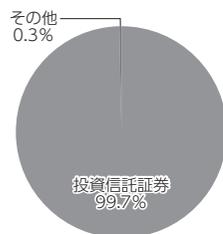
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
	%
ピクテ・ヒューマン	99.5
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.2
組入銘柄数	2銘柄

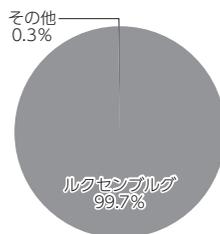
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

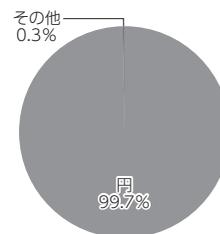
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

ピクテ・ヒューマン

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

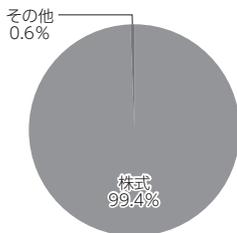
(2023年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	UNITEDHEALTH GROUP	4.9
2	RELX PLC	4.8
3	BOOKING HOLDINGS	4.8
4	WOLTERS KLUWER	4.6
5	WELLTOWER	4.5
6	ZOETIS 'A'	4.4
7	NETFLIX	4.4
8	UNIVERSAL MUSIC GROUP	4.3
9	EDENRED	4.1
10	IDEXX LABORATORIES	4.0
	組入銘柄数	36銘柄

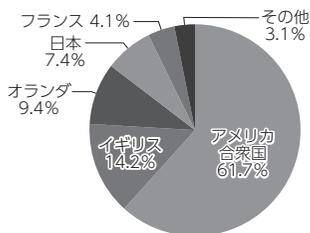
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

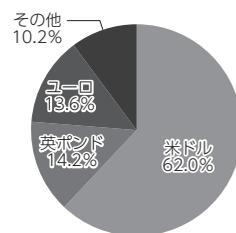
■資産別配分



■国別配分



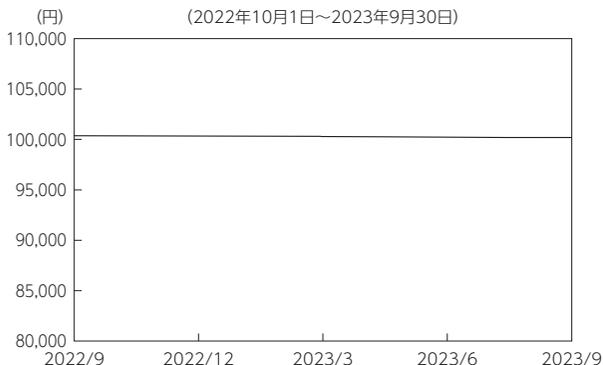
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

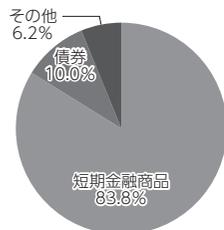
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

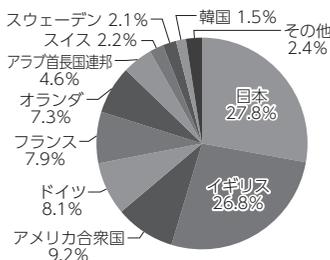
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

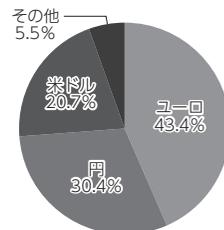
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。